

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業の実施計画について

No.	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者等)	推奨事業メニュー	総事業費 (千円)	事業始期	事業終期	成果目標	実施状況の 公表について
1	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 561世帯×70千円 のうちR6計画分 ④R5年度分の住民税非課税世帯 (561世帯)	—	980	R6.1	R6.6	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	ホームページ
2	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付事業・調整給付金事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和6年度非課税化世帯 55世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 38世帯×100千円、R5住民税均等割のみ課税世帯 151世帯×80千円、子ども加算 13人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 1991人(46840千円) のうちR6計画分 事務費 2800千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(244世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(1991人)	—	48,070	R6.8	R7.3	対象世帯に対して令和6年9月までに支給を開始する	ホームページ